

あきた 市議会だより



ペットボトルで車ができたよ（リサイクルプラザでの親子リサイクル工作教室）

No. 119

平成17年9月1日

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 F A X 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

秋田わか杉国体マスコット
「スギッチ」

7月定例会では、正副議長の選挙、常任委員、議会運営委員の選任を行い、市税条例の一部を改正する件などの条例案10件、補正予算案5件、単行案21件を可決しました。また、公営企業の決算4件を認定し、1件を不認定としたほか、陳情4件を採択しました。さらに、監査委員の選任など人事案3件に同意し、農業委員会委員を推薦しました。

7月 定例会の概要

新しい議長、副議長が決まりました

議長に 赤坂 光一 氏
副議長に 渡辺 良雄 氏



あかさかこういち 議長
赤坂 光一

昭和62年初当選、現在
5期目。これまで教育産
業委員会委員長、監査委
員等歴任
現在67歳



わたなべよしお 副議長
渡辺 良雄

平成6年初当選、現在
4期目。これまで、議会運
営委員会委員長、教育産
業委員会委員長等歴任
現在62歳

このたび、議員各位のご支援により議長の重責を担うことになりました。合併によって面積・機能・人口とも拡大した本市は、地方分権の進捗とともにさらに県内市町村の中心的な役割を担うものと考えます。激しくゆれ動く社会経済情勢にあつて本市においては、都市間競争を勝ち抜く戦略、新市の一体感の醸成や各地域の個性・資源・文化を最大限に活かしたまちづくり、中央街区再生、セリオンの公設化、市民へのさらなる情報公開と対話など課題は山積していますが、市民が暮らしやすく幸せを実感できるまちを目指し、議会の役割を大いに果たしていきたいと考えておりますので、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

このたび、議員各位からのご推挙を賜り副議長に就任いたしました。時代は今、グローバル化や競争社会化とともに少子高齢社会へと進行する中で将来を見据えた諸制度の改革期にあり、自治体も真の住民自治、自立を目指した地方分権進展の流れの中にあります。新生秋田市が陸・海・空の交通結節点と恵まれた地域資源を有し、活力ある発展が期待されていることを踏まえ、議会としては意思決定やチェック機能の行使とともに、多様な市民ニーズをとらえた提言等を行い、さらに開かれた議会活動を目指してまいります。議長を補佐しつつ職務に精励いたしますので、何とぞご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

予 算

おもな議案

在宅子育てサポート事業

市独自の支援制度として、在宅で育児中の就学前児童（ゼロ歳児を除く）のいる世帯に対し、「子育てサポートクーポン券」を交付して、クーポン券で利用できる次のサービスを提供し、子育てを支援します。

- ① 親子のふれあいと地域に住む親子同士の交流のため、市内各施設等への貸し切りバス送迎を実施
- ② 保護者のリフレッシュのため、一時保育等の利用料を助成
- ③ 幼児期の情操教育等のため、幼児向け絵本の購入費を助成

乳児養育支援金給付事業

県の子育てに係る経済的支援策の全面的見直しに伴い、所得制限を導入しながら、17年4月2日以降に生まれたゼロ歳児に対し、満1歳となる月の前月まで月額1万円を支給します。

- ・ 制度開始 17年8月1日から
- ・ 補正額 7千407万円

すこやか子育て支援事業、幼稚園就園奨励事業

県の子育てに係る経済的支援策の全面的見直しに伴い、所得制限を導入しながら支援対象世帯を拡大し、保育施設や幼稚園を利用する17年4月2日以降生まれの1～6歳児に対し保育料等の半額を助成します。今年度は17年4月1日以前に出生した、保育施設や幼稚園を利用する児童に対し、特例措置として保育料等の4分の1を助成します。

- ・ 制度開始 17年8月1日から
- ・ 補正額 (すこやか) 3千746万2千円 (就園奨励) 9千324万3千円

給食用強化磁器汁椀整備経費

児童・生徒が食器を手を持ち正しい姿勢で食事をするため、現在使用しているステンレス製の汁椀を強化磁器へ変更します。17年度は土崎小学校、桜小学校、西中学校の3校で試行します。

- ・ 補正額 446万7千円

スーパ―農園整備事業

都市部と農村部の交流促進により農村の活性化を図るため、多様なニーズに対応した市民農園を整備します。17年度は、調査、測量、設計等を行います。

- ・計画地区 雄和地区（椿台）
- ・全体計画 3.0畝、200区画（1区画100㎡）等
- ・事業期間 17年度～19年度
- ・補正額 500万円

条例

秋田市立赤れんが郷土館条例の一部を改正

赤れんが郷土館の分館として旧金子家住宅を設置し、観覧料等を定めるため改正しました。

- ・場所 大町一丁目3番31号
- ・普通観覧料 100円／人
- ・団体観覧料 80円／人
- ・施行期日 17年7月28日から



旧金子家住宅

秋田市コミュニティセンター条例の一部を改正

保戸野地区コミュニティセンターを設置するため、同条例の一部を改正しました。

- ・施行期日 17年8月1日から



保戸野地区コミュニティセンター

秋田市市税条例の一部を改正

地方税法の一部改正に伴い、前年の合計所得金額が125万円以下の65歳以上の方に対する個人市民税の非課税措置の廃止等をするため改正しました。

- ・施行期日 18年1月1日から

企業決算

病院

9千822万5千円の純損失を生じ、累積欠損金は28億8千565万6千円となりました。

水道

2億8千988万4千円の純利益を生じ、同額の利益剰余金を計上しています。

交通

2億4千435万円の純利益を生じ、累積欠損金は18億5千977万5千円となりました。

下水道

3億853万2千円の純利益を生じ、累積欠損金は1億5千95万2千円となりました。なお、下水道決算については、不適切な事務処理があったとして不認定となりました。

雄和町水道

17年1月10日の打ち切り決算で183万7千円の純利益を生じ、15年度繰越利益剰余金1千65万1千円と合わせ、1千248万8千円の利益剰余金を計上しています。

人事

秋田市農業委員会委員

相場 金二氏

新岡 雅氏

加賀屋 千鶴子氏

鈴木 正子氏

秋田市監査委員

塚田 勇氏（新任）

秋田市固定資産評価員

藤本 六男氏（新任）

人権擁護委員

奥山 彌佐子氏（再任）

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- ・地方議会制度の充実強化に関する意見書
- ・「骨太方針2005」における住民本位の地方財政確立に関する意見書
- ・地方の公務員賃金の大幅引き下げ反対及び地域経済の活性化に関する意見書
- ・県立高等学校の図書館の充実に関する意見書

陳情の結果について

採 択

- ・「骨太方針2005」における住民本位の地方財政確立等に関する意見書の提出について
- ・地方の公務員賃金の大幅引き下げ反対及び地域経済等の活性化に関する意見書の提出について
- ・住民の生活と地方経済を悪化させる公務員賃金の「地域給」反対に関する意見書の提出について
- ・県立高等学校の図書館の充実に関する意見書の提出について

不採択

- ・「市場化テスト」及び「給与構造見直し」反対に関する意見書の提出について
- ・公共サービスの低下をもたらす「市場化テスト」（官民競争入札）反対に関する意見書の提出について
- ・確実な税源移譲と地方交付税の拡充による自治体財政の確立並びに「市場化テスト」反対及び「公務員給与制度の見直し」反対に関する意見書の提出について
- ・公的書類上の性別に違和感を抱える人々に対する学校教育の場での理解の促進について
- ・「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書の提出について

継続審査

- ・公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書の提出について

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目およびおもな
質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 三浦芳博

◇市民協働◇（仮称）市民サービスセンター
構想◇市町合併後半年の評価◇中通一丁目
地区市街地再開発事業◇消防行政◇市場化
テスト◇英語教育

市民協働の具体的なイメージは

問 市民協働をどのような形で行うのかとい
う具体的なイメージと市民への周知や協力に
ついて、どのように考えているのですか。

答 本市における市民協働について、具体的
には、「しあわせづくり秋田市民公聴条例」
を施行するとともに、（仮称）西部地域市民
サービスセンター整備に当たっては、市民と
行政の協議の場を多く設けるほか、在宅子育
てサポート事業ではNPOへの事業委託を検
討しています。今後も広い分野で市民ととも
に市民協働の成功体験を積み重ねていくと
ともに、そうした取り組みを広く市民に情報提
供することが肝要と考えています。



新屋支所で行われた（仮称）西部地域市民
サービスセンターに関するワークショップ

中通一丁目地区市街地再開発 事業における推進体制の強化を

問 行政を含む事業関係者全体による事業推
進体制の強化こそが必要不可欠であると思
いますが、どのように考えているのですか。

答 再開発事業の基本的枠組みは、地元地権
者からなる民間の組合が事業主体となり、県・
市が支援を行うものであり、これまでも市で
は準備組合や秋田商工会議所、金融機関等か
らなる事業推進会議に参画し助言等を行って
います。今後は事業段階の進展に合わせ、準
備組合とも協議を行い、時期を適切に判断し、
事業推進会議や床取得予定者会議等による支
援体制の確立を図っていきます。

市民クラブ 花田清美

◇市長選挙及び選挙公約◇都市内地域分権
◇行政改革◇保育事業◇中心市街地の活性
化◇南部地域の諸課題

行政改革の推進を

問 市民にとって理解しがたい特殊勤務手当
退職時特別昇給および地域振興参与を早期に
廃止すべきではありませんか。

答 特殊勤務手当については、包括外部監査
における一部手当の廃止を含めた整理・見直
しを検討すべきとの指摘を踏まえた見直し案
を労働組合に提案しており、年度内の早い時
期に結論を出すべく協議を継続しています。
また、退職時特別昇給制度は今年度中に廃止
したいと考えています。さらに、地域振興参
与の設置期間は原則として19年3月31日まで
としており、地域住民の不安解消のためにも
必要であり早期の廃止は考えていません。

（仮称）市民サービスセンターの 南部地域への早期整備を

問 南部地域のみ支所機能を有する施設がな
いことから、早期に（仮称）市民サービスセ
ンターを同地域に整備するよう新県都プラン
を見直すべきではありませんか。

答 新県都プランは合併協議会での協議を経
て決定されたものであり、各市民サービスセ
ンターの整備に関しては、住民生活に急激な
変化を及ぼさないよう配慮しながら、各地域
の施設設置状況や老朽度等の実情を総合的に
勘案して整備時期を決定したものです。また、
同プランはこの4月からスタートしたばかり
でもあることから、現時点において計画を見
直す考えはありません。

社会・市民連合 猪股竹作

◇二期目の市政の舵取り◇南ヶ丘ニュータ
ウン事業◇教育◇消防◇市庁舎問題とNH
K跡地の活用◇防災対策◇福祉関係◇上下
水道事業◇下水道認可区域でありながら布
設できない地域の対策

南ヶ丘ニュータウンへの移転は 市街地を空洞化させるのでは

問 南ヶ丘ニュータウンへの県の福祉施設や
教育施設の移転により、市街地の空洞化に拍
車がかかるのではありませんか。

答 市街地内の福祉、教育施設等の移転によ
る長期間の未利用地の発生は、計画的な市街
地形成の観点から望ましいものではなく、移
転にあたっては跡地利用の見通しについても
同時に検討を進める必要があると考えていま
す。

市政について

下水道認可区域でありながら
布設できない地域の対策は

問 榎山金照町の一部は、川と線路、崖に囲まれ、下水道認可区域でありながら布設できないことから、合併浄化槽の補助制度の適用など対策を検討すべきではありませんか。

答 当該地区は、上水道についても配水管が整備されておらず、口径の小さい個人所有の給水管が民有地に埋設されているのが現状です。水洗化を実施した場合は水量が不足することから上下水道一体となった整備が必要ですが、上下水道の管路敷き用地の確保等の問題を解決する必要がある、整備については住民の協力を得ながら検討していきます。以上のことから、新たな浄化槽の補助制度の創設はなじまないものと考えています。

フォーラム21 塚田 勇

◇市長の政治姿勢◇指定管理者制度◇雇用と労働政策◇「2007年問題」における「団塊の世代」の再雇用問題◇改正介護保険法◇秋田拠点センターアルヴェ◇秋田市スポーツ振興マスタープラン

「2007年問題」における再雇用問題への対応は

問 65歳までの雇用確保を目指す「改正高年齢者等雇用安定法」を念頭において、企業を指導すべきではありませんか。

答 働く意欲と能力に応じて、少なくとも65歳までは働き続けることのできる社会の実現が必要であると考えており、同法の趣旨を踏まえ、65歳までの定年延長や再雇用制度の導入について、引き続き関係機関と連携しながら事業主に対し周知・啓蒙を図っていきます。

秋田市民交流プラザを魅力ある
施設にするための取り組みは

問 拠点センターアルヴェ内の市民交流プラザを魅力ある施設にするために、どのような取り組みをしていくのですか。

答 市民交流プラザの各施設の取り組みについて、自然科学学習館では、パズル等の「科学おもしろグッズ」を充実させながら、幅広い年齢層を対象とした各種創作活動を実施していくとともに、子ども未来センターでは、子育てボランティアを活用したイベント等を開催し、育児不安の解消や子育ての孤立化を防ぐ場として活用してもらえよう努めます。このほか、市民サービスセンターと市民交流サロンの取り組みに加えて、多様なニーズにこたえる複合施設の魅力により、多くの人々が交流できる拠点として市民に親しまれる施設づくりを目指していきます。



子ども達でにぎわう自然科学学習館

日本共産党 明石 叡
秋田市議会議員団

平和資料記念館の設置を

問 戦後六十年、土崎空襲を風化させないよう、市に平和資料記念館をつくるべきではありませんか。

答 本市では、惨禍を風化させることなく、次の世代に伝えるため、土崎図書館内に空襲に関する書籍等を集めた平和文庫を設けており、多くの市民が戦争と平和について考える場となっています。ご提案の平和資料記念館を建設する考えはありませんが、秋田市国際化マスタープランの基本理念の一つである世界の平和と繁栄に貢献する都市づくりを目指して、平和への願いを発信していきます。

安心して耐震診断を依頼できる組織や団体をつくるべきでは

問 悪質な住宅リフォームの犠牲にならないよう、市民が安心して家屋や外構の耐震診断を依頼できる組織や団体をつくるべきではありませんか。

答 市では、これまで簡易耐震診断表の配布を行ったり、通学路を中心に危険なブロック塀の調査を行っています。今年度からは専門家による無料相談会や建築技術者を対象とした木造住宅の耐震診断技術研修会を開催することとしており、これらの活動を通じ、建築関係団体等と連携して、住宅やブロック塀等の外構の耐震診断について市民が安心して依頼できる体制づくりを行っていきます。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目およびおもな
質問と答弁の要旨を掲載しています。

公明党秋田市議会 堀井明美

◇市長の政治姿勢◇次世代育成支援◇子供
を取り巻く環境と健全な育成◇障害福祉◇
本市の企業の実況及び雇用対策◇農業行政

景気回復を目指しての

雇用対策と企業振興策を

問 女子雇用型企業であるコールセンターの
新規誘致を抑制するのであれば、男子雇用型
企業の誘致や既存企業の振興策に力を入れて
いくべきではありませんか。

答 誘致したコールセンターの新規雇用が集
中する今年度以降、当面の間は新たに進出す
るコールセンターを秋田市商工業振興条例の
優遇措置対象業種から除外することとしまし
た。今後は、市内商工業が単一業種に偏る弊
害を避け、重層的な産業構造の中で適正な雇
用バランスを長期的、安定的に確保する観点
から、既存企業の設備更新や新分野進出等
を促す施策を展開するとともに、男子雇用型
企業や市内経済への波及効果が高く成長性の
見込める企業の誘致に努めていきます。

農業行政への積極的な取り組みを

問 減反政策の長期化、高齢化、後継者不足
の中で、本市における農業経営の法人化や集
落営農への取り組み状況と今後の目指す方向
性はどのようなものですか。

答 法人化については、稲作複合経営を主と
する13の法人が現在組織されています。一方、
集落営農については、担い手不足などから組
織化が進んでいないのが現状です。今後は、
集落に応じた具体的なイメージを描きながら、
法人化ならびに集落営農について、関係機関
とともに積極的に取り組んでいきます。

ウィンド21 佐原孝夫

◇市政経営◇福祉◇公設中央卸売市場の諸
課題◇港湾等に関する諸課題

健全な財政の堅持こそ

市政経営の最重要課題では

問 市長はじめ全職員は、市民が安心して暮
らせるための歳入の確保と歳出の見直しを図
り、健全な財政を堅持するという危機意識を
共有していると考えていますか。

答 厳しい財政状況の中で歳出構造を歳入規
模に見合ったものにするため、行政経営会議
等において全体としての事務事業の見直しな
どについて市長の考えを職員へ伝え、全所的
な意識での財政構造改革について重点推進事
項として指示してきたことから、健全財政を
堅持するという全庁的な意識の醸成には一定
の成果があったと捉えています。今後とも一
層、意識の共有を図れるよう努めていきます。

セリオン周辺に

「みなとオアシス」等の設置を

問 セリオン周辺に「みなとオアシス」、ま
たは海の道の駅、海の宿場町等を設置する考
えはありませんか。

答 今年度、国土交通省東北地方整備局によ
り、港の施設等を活用した地域交流拠点を作
「みなとオアシス」として認定する制度が創
設されたことを受け、本市ではセリオン周辺
施設を「みなとオアシスあきた」として登録
を申請したところです。また、道の駅や海の
宿場町等については、セリオン周辺の活性化
等につなぐことも考えられることから、観
光振興計画にセリオンの公設化に併せた活用
を盛り込むなど活用方法を研究していきます。

秋水会 熊谷重隆

◇新生秋田市としてのまちづくり◇河辺・
雄和市民センター◇民間活力の導入◇財政
◇農業◇子育て支援◇地域の諸課題

情報通信基盤の整備を

問 河辺地域の一部携帯電話の不感地域を解
消するため、移動通信用鉄塔を設置し、早急
に通信基盤を整備すべきではありませんか。

答 河辺地域の三内地区と岩見地区に携帯電
話の不感地域があり、その解消は重要な課題
の一つと認識しています。そのための移動通
信用鉄塔の建設は、本来、通信事業者自身が
行う事業ですが、採算性等の問題で通信事業
者単独での建設が見込めない過疎地等には、
国補助や地方単独事業により、通信事業者の
負担も得ながら市町村が設置する手法もある
ことから、現在、関係機関と実現に向け協議
を進めているところです。

合併後の消防体制は

問 河辺市内の火災では、消防体制や通報連
絡体制は機能していたのですか、また、今後
消防団との連携強化や地域性を考慮した消防
体制をどのように構築していくのですか。

答 合併後においても消防団の組織のあり方
や役割に相違点はありませんが、合併前は団
員に対する通報・伝達等は役場職員が行って
いたことから、今回の火災では多少の戸惑い
もあったものと考えられます。今後は、「火
災等災害発生時における消防団への通報体制」
を周知徹底し、火災その他災害時に消防活動
を迅速かつ効果的に行うため、さらなる消防
団との連携を図り、秋田市消防として一体的
な消防組織となるよう努めていきます。

市政について

秋水会 小原 讓

◇市長の政治姿勢◇産業振興と再生◇観光行政◇大森山動物園の条例の制定◇農業振興◇教育行政◇市民憲章

副市長制の導入を

問 政策執行の責任者としての権限を強化した副市長制を導入し、庁内体制を整えるべきではありませんか。

答 副市長制については、近年、政令指定市や中核市において助役の対外的呼称として用いる例がふえています。現時点ではあくまでも呼称であって、法制度上の裏づけのない状況にあります。副市長の制度化については、第28次地方制度調査会において検討されており、本市としては、マネジメント機能の強化の観点から、今後の地方自治法の制度改正による三役の位置づけの変化等を注視し、副市長制の導入について研究していきます。

大森山動物園の条例の制定を

問 動物園の位置づけを明確にし、市民参画による動物園づくりを推進するため、大森山動物園条例を制定すべきではありませんか。

答 動物園は、近年レクリエーションの場にとどまらず、教育や希少動物の種保存の場、さらには観光施設としての期待が高まるなど役割が変化しており、動物園の設置理念と位置づけを明確にするため条例を制定し、市民の要請にこたえることが必要と認識しています。自然豊かな大森山公園との連携を図り、動物との出会いを通じて、自然や命を学び、守り育てることなどを設置目的に掲げ、子ども達にも理解しやすい平易な表現を取り入れた条例の早期制定を目指します。

委員会の新しい委員を紹介します

総務委員会

◎加賀谷 正 美 (秋水)	○石 川 ひとみ (社市)
榎 清 (秋水)	佐々木 晃 二 (秋水)
熊 谷 重 隆 (秋水)	菊 地 達 雄 (市ク)
菅 原 弘 夫 (市ク)	猪 股 竹 作 (社市)
塚 田 勇 (フォ21)	米 山 七 郎 (共産)
近 江 喜 博 (公明)	佐 原 孝 夫 (ウイ21)

厚生委員会

◎成 沢 淳 子 (公明)	○鎌 田 修 悦 (秋水)
荻 原 守 (秋水)	小 松 健 (秋水)
工 藤 四 郎 (秋水)	相 原 政 志 (市ク)
渡 辺 良 雄 (市ク)	新 岡 雅 (社市)
保 坂 直 一 (フォ21)	佐々木 勇 進 (共産)
前 田 喜 蔵 (新社)	

教育産業委員会

◎長谷川 昭 一 (秋水)	○鳥 井 修 (市ク)
柏 谷 幸 彦 (秋水)	小木田喜美雄 (秋水)
渡 辺 正 宏 (秋水)	齊 藤 善 悦 (秋水)
相 場 金 二 (市ク)	鈴 木 忠 夫 (社市)
土 田 整 (フォ21)	加賀屋千鶴子 (共産)
堀 井 明 美 (公明)	

建設委員会

◎花 田 清 美 (市ク)	○小 原 讓 (秋水)
高 橋 智 徳 (秋水)	三 浦 芳 博 (秋水)
小野寺 誠 (秋水)	安 井 貞 三 (市ク)
宇佐美洋二郎 (社市)	芦 田 晃 敏 (フォ21)
小 林 一 夫 (フォ21)	明 石 叡 (共産)
石 塚 秀 博 (公明)	

議会運営委員会

◎三 浦 芳 博 (秋水)	○土 田 整 (フォ21)
高 橋 智 徳 (秋水)	荻 原 守 (秋水)
渡 辺 正 宏 (秋水)	齊 藤 善 悦 (秋水)
相 原 政 志 (市ク)	鳥 井 修 (市ク)
石 川 ひとみ (社市)	明 石 叡 (共産)
石 塚 秀 博 (公明)	

◎は委員長、○は副委員長、() は会派名で、秋水は秋水会、市クは市民クラブ、社市は社会・市民連合、フォ21はフォーラム21、共産は日本共産党秋田市議会議員団、公明は公明党秋田市議会、新社は新社会党・護憲連合、ウイ21はウインド21

常任委員会の 審査から

7月定例会の各常任委員会
で交わされた質疑応答の中
から、おもなものを掲載して
います。

総務委員会

問 住宅を新築する際に、住
宅用防災警報器等の設置が平
成18年6月1日から義務化さ
れ、既存の住宅は、5年間の
経過措置が設けられますが、
設置されているかどうかを
チェックする体制をどのよう
に考えているのですか。

答 住宅用防災警報器等の設
置の確認については、新築住
宅は建築確認申請時に行いた
いと考えていますが、既存住
宅については、プライバシー
等の問題もあるため、確認の
方法に課題があります。今年
の5月に本市で開催された
「全国消防長会予防委員会」
では、国勢調査や住宅・土地
統計調査の項目に加えてもら
うのはどうかなどの意見が出
ていますが、今後、消防団や
自主防災組織等の協力を得る
ことなども含め、把握方法に
ついて検討していきます。

厚生委員会

問 16年度は入院延患者数、
外来延患者数ともに、前年度
に比べて2.1%減少しています
が、どのようなことが原因な
のですか。

答 外来延患者数の減少につ
いては、15年4月から実施さ
れたサラリーマンの医療費3
割負担による受診抑制がいま
だに影響しているものと考え
ています。また、入院延患者
数については、普通個室や2
人室を設置する改修工事の影
響や、在院日数の短縮などに
よるものです。なお、国の医
療政策により、症状の軽い方
は開業医で受診していただき、
市立病院のような総合病院で
は、より専門的な検査や治療
が必要な方について、開業医
からの紹介などによる医療に
シフトしていくという、診療
所と病院との医療連携、いわ
ゆる病診連携を進めており、
このことも外来延患者数減少
の一因であると考えています。



教育産業委員会

問 地域シーズ発掘活用事業
について、事業者の支援を開
発支援サポーターに任せるだ
けではなく、市としてもフォ
ローしていくことが必要と思
いますが、どのようにかわっ
ていくのですか。

答 本事業は、地域シーズ活
用チャレンジャーと開発支援
サポーターをあわせて募集し、
両者が提案した支援プログラ
ムに沿って、来年度以降、支
援を行うものですが、市とし
ては、国、県、市の制度を有
効に活用できるよう誘導する
ほか、関連部局との連携を図
ったり、企業支援の機能を持
つチャレンジオフィスあきたと
もタイアップして支援を行う
こととしています。

建設委員会

問 水道事業と下水道事業の
組織統合により、料金徴収等
におけるメリットは考えられ
ますが、上水道および下水道
がそれぞれ単独で工事が行わ
れていることは無駄なように
思われることから、上下水道
工事を同時に行うなどの検討
はしているのですか。

答 水道事業と下水道事業の
組織統合に伴うメリットとし
て、上水道事業および下水道
事業相互の連絡を密にするこ
とにより、工事期間の短縮が
図られることなどが挙げられ
ます。上水道工事と下水道工
事では管渠の埋設されている
深さが異なるため、同時に施
工することは困難ですが、舗
装工事等を同時に行い工事期
間の短縮を図ることやコスト
縮減に向け、努力していきま
す。

お知らせ

請願・陳情の 提出について

請願書・陳情書は趣旨を具
体的に記載し、提出年月日、
提出者（代表者）の住所を記
載、氏名については署名また
は記名押印のうえ、定例会開
会の3日前までに議長あてに
提出してください。なお、請
願書の場合には、紹介議員の
署名または記名押印が必要と
なります。
※請願・陳情および傍聴の手
続きについては、議会事務局
までお問い合わせください。
電話（866）2233

次回の定例会は

6月です

新しい編集委員です



委員長 小松 健
副委員長 堀井 明
委員 鳥井 修
石川 ひとみ
土田 整
佐々木 勇進

市長選後初の定例議会。市
政の方向性について活発な議
論が展開されました。編集委
員会も新体制です。市議会と
市民の皆様とのかけ橋として、
よりよい紙面づくりに努めて
まいりますので、ご意見・ご
感想をお寄せください。

（編集委員一同）